

分野：林業分野

戦略の柱：原木生産のさらなる拡大

取組方針：生産性の向上による原木の増産、持続可能な森林づくり

【概要・目的】

「森の工場」の面積の拡大と搬出間伐の生産性向上により、原木生産量の拡大を進め、林業事業体の経営の安定や地域の雇用拡大を図る。また、皆伐の推進により、原木の増産と安定供給体制を確立し、県内の製材施設や木質バイオマス発電施設等へ原木を安定的に供給する体制を整える。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・事業体との個別ヒアリング (2 回、延べ 96 事業体) 第1回 (6 月)、第2回 (11 月)
 - ・林地台帳市町村説明会 (5 月)
 - ・「林地台帳システム」施行運用開始 (10 月)
 - ・林地台帳研修会 (2 回)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・生産性の低い事業体を対象に作業システムの改善及び新たな作業システム導入等について支援を行う。(通年)
 - ・高知県の地形に適した林業機械の開発
 - ・林道整備促進協議会の開催 (6 月、11 月、5 林業事務所)
 - ・林道整備促進 WG 設置 (随時)
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業 (H29 より拡充) 計画の受付・予算令達 (通年)
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・森林組合の生産性向上支援 (対象 12 組合 通年)
 - ・森林組合の事業地進捗管理表 (毎月)
 - ・事業体の素材生産量調査等 (四半期毎)
 - ・木材増産推進 PT 会議 (4 月、10 月、1 月)

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗生産者技術支援 (通年)
 - ・作付け調査の実施 (6 月)
 - ・得苗調査の実施 (10 月)
 - ・四国地区林業用種苗需給調整協議会での需給調整の実施 (12 月)
 - ・林業種苗生産事業者講習会の開催 (3 月)
- (2) 間伐の推進
 - ・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼 (4 月)
 - ・各林業事務所担当者会での事業内容の周知 (市町村、森林組合等) (5 月)
 - ・市町村に対し、間伐事業執行に伴う協力要請 (6 月～8 月)
 - ・間伐担当チーム担当者会の開催 (3 月)
- (3) クレジット活用の促進
 - ・高知県オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約 (4 月)
 - ・高知県オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約 (5 月)
 - ・企業訪問やイベント出展によるクレジット販売 (通年)
 - ・新規プロジェクト立ち上げの説明会、企業訪問 (通年)

3. 再造林コストの縮減

- (1) 一貫作業システムの実証
 - ・先進地調査や情報の収集 (通年)
 - ・一貫作業システム実施の働きかけ (4 月～7 月)
 - ・工程等調査の実施 (10 月～3 月)
 - ・一貫作業システムの調査結果の取りまとめ (2 月～3 月)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 原木増産に向け、組合等林業事業体との協力が不可欠

平成 29 年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・認定事業体との個別ヒアリング (11 回、48 事業体)
 - ・「林地台帳システム」運用に向けた林地台帳市町村説明会 (6/14)
 - ・「林地台帳システム (試作版)」の導入 (10 月中旬予定)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・林道整備促進協議会 (安芸 6/12、中央東 (嶺北)6/15、中央西 6/26、須崎 6/27、幡多 7/5)、林道整備促進 WG
 - ・林業機械開発推進検討委員会の開催 (検討委員会 6/28、7/20、9/19、現地調査 7/10、9/6-7) ものづくり地産地消推進協議会員への照会 (8/23～8/31、ものづくり地産地消・外商センターとの連携)
 - ・生産性向上 P T の設置
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援 (13 件 32, 433 千円内示済)
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・木材増産推進プロジェクトチーム会議の開催 (4/28)、集合ワーキングの開催 (9/4)
 - ・森林組合支援ワーキンググループ (12 組合) (会議開催：6/5、7/26 支援策の協議のための聞き取り調査の実施 ((5 月)、個別支援の実施中)
 - ・事業地進捗管理表による森林組合の月次進捗管理支援 (毎月)
 - ・素材生産業協同組合連合会との協議 (3 回 4 月～5 月)
 - ・林業事業体の木材生産量調査 (H28 4-四半期 (4 月)、H29～林業事務所で調査・本課集計)

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗生産の推進のための技術支援、勉強会 (5/17、5/22)
 - ・作付け調査の実施 (6/13, 14, 16, 19, 21) ・住友林業 (株) コンテナ苗生産施設落成式 (5/24)
 - ・コンテナ苗植栽調査 (大豊町 8/28, 29)
- (2) 間伐の推進
 - ・森林整備に関する事業概要の周知 (4/25、県下市町村)
 - ・県下 6 林業事務所担当者会での事業内容の周知 (市町村、森林組合等) (4～5 月)
 - ・国への政策提言 (予算総額の確保と搬出間伐の上限設定の現状維持) (5/12)
 - ・県 H P や市町村広報を活用した間伐推進の P R (14 市町村実施済み、11 市町村予定)
- (3) クレジット活用の促進
 - ・高知県オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約 (販売サポート等) (4/1)
 - ・クレジットの販売をオフセット・プロバイダー等に委託 (6 社)
 - ・クレジット販売に向けた企業訪問 (64 社)、イベント出展 (1 回、18, 800 人)
 - ・新規プロジェクト立ち上げの説明会 (5/11、25 市町村)

3. 再造林コストの縮減

- (1) 一貫作業システムの実証
 - ・国有林等の先進地調査 (北川村 4/26、香美市 9/13)
 - ・他県での一貫作業システム指針の作成状況調査 (1 回)
 - ・一貫作業システム実施の働きかけ (4/11, 6/6, 7/18 (2 事業体))
 - ・四国地区造林・間伐事業担当者会議 (7/11, 12)
 - ・森林整備の低コスト化に向けたブロック別研究会 (7/21 大阪府)
 - ・コンテナ苗植栽調査 (大豊町 8/28, 29 (再掲))

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・計画に対して施業の実行率が低い
 - ・林地台帳の基礎となる森林資源情報の精度向上
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・造林事業における国予算の確保
- (2) 間伐の推進
 - ・造林事業における国予算の確保
- (3) クレジット活用の促進
 - ・環境貢献活動に意欲のある企業の掘り起こし

下半期の主な取り組み

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・森林組合を中心に計画に対する進捗状況把握と現場指導
 - ・森林 GIS に係るオルソ画像の整備
 - ・林地台帳研修会の実施・運営サポート (市町村)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・各森林組合の現状分析、優良事業体での研修など生産性の向上に向けた支援を継続して実施
 - ・林道整備促進 WG (予定)
 - ・高知の地形に適した林業機械の開発：試作機製作企業とのマッチング
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・森林組合支援ワーキンググループによる森林組合の経営改善・生産性改善

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗生産者技術支援 (通年) ・得苗調査の実施 (11 月)
- (2) 間伐の推進
 - ・市町村に対し、間伐事業執行に伴う協力要請 (9 月～12 月)
- (3) クレジット活用の促進
 - ・製紙業者等の環境配慮に意識の高い企業への訪問

3. 再造林コストの縮減

- ・先行地調査や情報の収集 (通年)
- ・一貫作業システム実施地の調査と調査結果取りまとめ (9 月～3 月)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 森の工場の承認面積 = H31 : 81, 600ha (H29: 72, 000ha (H26 比 +8, 665ha))
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 = H31 : 3. 6m³/人日 (H29: 3. 45 m³/人日 (H24-26 平均比 +0. 25 m³/人日))
- 3. 皆伐事業による原木の生産量 = H31: 35 万 m³ (H29: 33 万 m³ (H26 比 +5 万 m³))
- 4. 協定取引による原木生産量 = H31: 24 万 m³ (H29: 23. 2 万 m³ (H26 比 +4 万 m³))
- 5. 林業用苗木の生産量 = H31: 95 万本 (H29: 90 万本 (H26 比 +24 万本))
- 6. 再造林面積 = H31 : 326ha (H29: 326ha (H26 比 +230ha))
- 7. シカ被害対策の実施面積 = H31: 196ha (H29: 196ha (H26 比 +136ha))
- 8. 間伐面積 = H31: 8, 000ha (H29: 8, 000ha (H26 比 +2, 741ha))
- 9. クレジット活用の促進
 - ・クレジット販売量 = H31: 22, 494t-CO₂ (累計) (H29: 14, 183t-CO₂)
 - ・プロジェクト登録件数 = H31: 15 件 (累計) (H29: 13 件)

【直近の成果】

- 1. 森の工場の承認面積 : 67, 474ha (H28 末実績)
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 : 3. 4m³/人日 (H28 実績) ※速報値
- 3. 皆伐事業による原木の生産量 : H27 実績 305, 510m³ ※H28 調査中
- 4. 協定取引による原木生産量 : H28 実績 258, 539m³
- 5. 林業用苗木の生産量 : H28 実績 87 万本
- 6. 再造林面積 : H28 実績 161ha
- 7. シカ被害対策の実施面積 : H28 実績 75ha
- 8. 間伐面積 : H28 実績 5, 469ha
- 7. クレジット活用の促進
 - ・クレジット販売量 (8 月末時点) : 187 t-CO₂ 【対前年同期比 108%増】 累計 9, 783 t-CO₂